



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 フジクラ  
コード番号 5803 URL <http://www.fujiikura.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 芹澤 孝治  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5606-1112  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	678,528	2.6	32,632	30.1	24,629	16.8	11,317	△7.2
27年3月期	661,510	11.9	25,075	23.2	21,082	52.3	12,201	266.5

(注) 包括利益 28年3月期 △13,881百万円 (△137.0%) 27年3月期 37,493百万円 (148.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.98	—	5.4	4.4	4.8
27年3月期	37.93	—	5.9	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2,918百万円 27年3月期 △343百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	552,678	217,981	35.9	662.93
27年3月期	577,567	234,527	37.8	707.09

(参考) 自己資本 28年3月期 198,573百万円 27年3月期 218,580百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	48,274	△37,283	△9,932	32,091
27年3月期	20,643	△26,071	△4,366	33,336

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,217	18.5	1.0
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,420	21.6	1.2
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	△4.4	12,000	△29.6	10,500	△26.4	5,000	△41.5	16.69
通期	690,000	1.7	28,000	△14.2	25,000	1.5	15,000	32.5	50.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) AFL IG, LLC、除外 1社 (社名)

(注)詳細は添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	360,863,421 株	27年3月期	360,863,421 株
28年3月期	61,327,770 株	27年3月期	51,738,377 株
28年3月期	306,006,350 株	27年3月期	321,667,230 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	325,361	6.7	3,611	88.6	6,923	19.7	△5,827	—
27年3月期	304,892	10.2	1,915	△8.3	5,782	59.2	4,300	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△19.03	—
27年3月期	13.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	348,056		108,786		31.3	363.05		
27年3月期	367,383		127,830		34.8	413.38		

(参考) 自己資本 28年3月期 108,786百万円 27年3月期 127,830百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成28年5月10日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
7. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

2015年度のが国経済は、政府や日本銀行の経済政策等を背景に、企業収益が緩やかに回復する一方で、中国をはじめとした世界経済の減速感から、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、円安による為替の影響や、エレクトロニクスカンパニーの製品の需要増加等により、売上高は6,785億円（前年度比2.6%増）、営業利益は326億円（同30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は113億円（同7.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### エネルギー・情報通信カンパニー

当セグメントにつきましては、エネルギー事業部門で銅価下落等の影響により減収となったものの、情報通信事業部門が為替の影響により好調であったため、売上高は前年度比0.6%減の3,641億円、営業利益は同34.1%増の157億円となりました。

#### エレクトロニクスカンパニー

当セグメントにつきましては、主にFPC（フレキシブルプリント配線板）が好調であったこと等により、売上高は前年度比14.7%増の1,611億円、営業利益は同74.0%増の120億円となりました。

#### 自動車電装カンパニー

当セグメントにつきましては、中国顧客の減産等の影響により、売上高は前年度比2.4%減の1,358億円、営業利益は同45.1%減の23億円となりました。

#### 不動産カンパニー

当セグメントにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年度比0.4%増の107億円、営業利益は同5.7%増の53億円となりました。

2016年度の当社連結の業績予想につきましては、FPCを中心としたエレクトロニクスカンパニーの増収等により売上高6,900億円（前年度比1.7%増）、営業利益280億円（同14.2%減）、経常利益250億円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150億円（同32.5%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、248億円減少の5,526億円となりました。これは主に、主要通貨に対して円高が進行したことに伴う為替換算の影響によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、83億円減少の3,346億円となりました。これは主に、為替換算の影響によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、165億円減少の2,179億円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少及び自己株式の買付による減少の影響が、親会社株主に帰属する当期純利益による増加を上回ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益171億円、減価償却費263億円等を源泉とした収入の増加により、482億円の収入（前年度比276億円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に372億円の支出（同112億円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減34億円、自己株式の取得による支出55億円等により、99億円の支出（同55億円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は320億円（前年度比12億円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	35.2	36.0	35.9	37.8	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	20.0	28.8	28.2	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	8.8	6.4	10.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	8.3	9.3	6.8	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、一株当たり利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

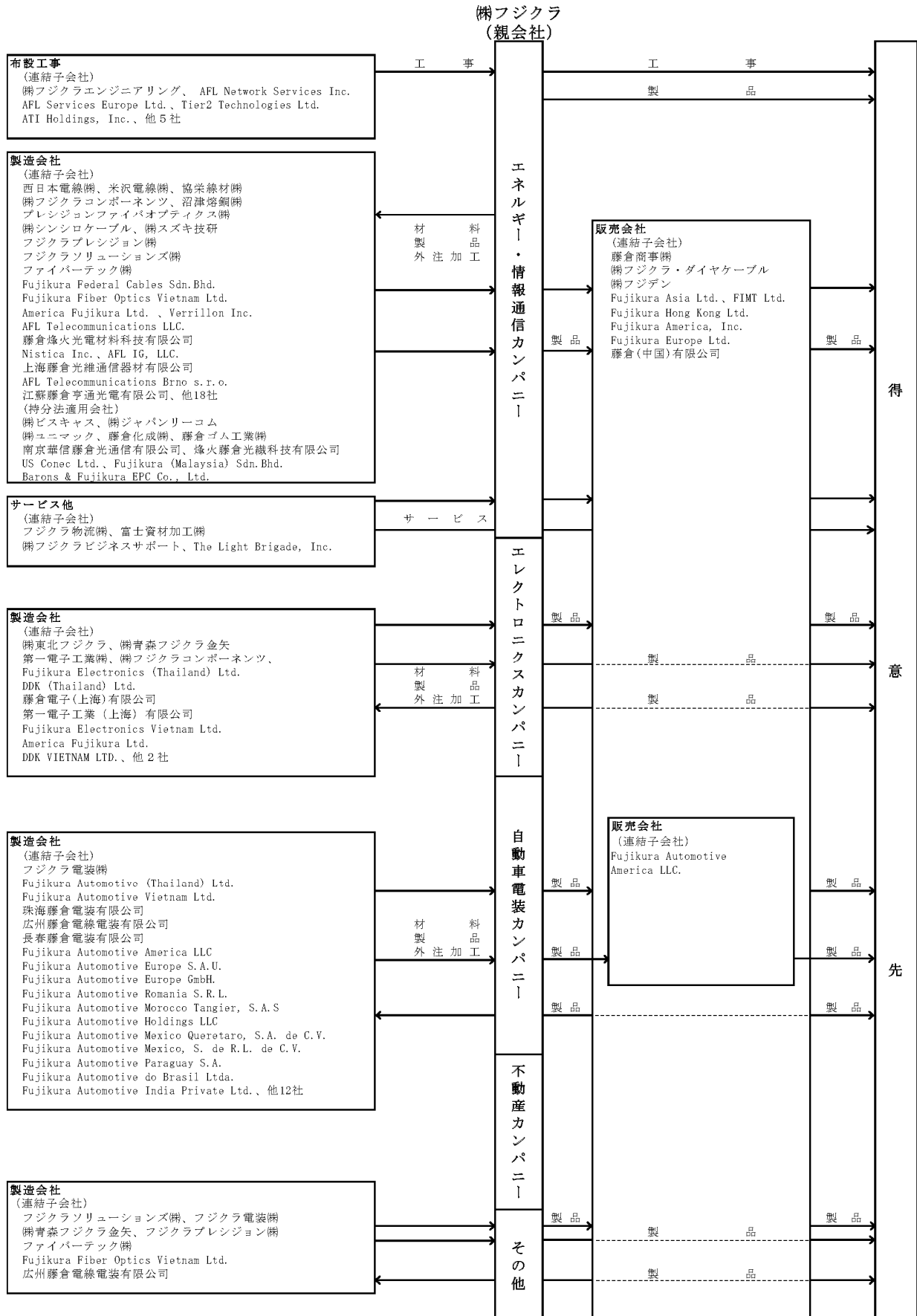
当期の期末配当につきましては、エレクトロニクス事業の増益もあり、当初の予定通り、1株当たり4円（年間8円）とする年1円増配の配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当5円の年2円増配の10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)フジクラ(当社)、子会社121社及び関連会社21社により構成されており、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー及び不動産カンパニー等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」企業を目指します。

当社では、2016年度を初年度、2020年度を最終年度とする2020中期経営計画を策定しており、基本方針として下記の3点を掲げております。

- ・収益率を重視し、健全な成長を図る。
- ・顧客価値創造型企業を目指し、新陳代謝を加速して進める。
- ・コーポレートガバナンスを確立し、併せて環境・社会側面での貢献に取り組み、企業価値の増大を図る。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして位置づけており、2020年度に売上高9,000億円、営業利益率7.0%以上、ROE10%以上、D/Eレシオ40:60(0.66倍)を達成することを中期的な経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

前述の2020中期経営計画における成長戦略として、下記の4点を推進してまいります。

- ①戦略顧客の深耕…戦略顧客に密着することで、更なる事業の成長を図るとともに、新たな事業機会を捉える。
- ②新規事業創出のスピードアップ…新規事業推進の体制強化を図る。自動車関連・産業用機器・医療機器を重点分野と位置付け注力する。
- ③オープンイノベーション…ポートフォリオ、バリューチェーンのミッシングピースを補い、新たな顧客価値を生む。技術開発、事業開発、事業の成長のスピードアップを図る。
- ④事業改革・事業構造改革…コーポレートガバナンス・コードへの対応を図るとともに、多様化した事業に対する意思決定の質・スピードの向上、経営基盤の強化を図る。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,745	34,961
受取手形及び売掛金	157,027	143,857
商品及び製品	30,160	32,189
仕掛品	19,601	19,168
原材料及び貯蔵品	28,778	27,910
繰延税金資産	4,525	5,263
その他	20,104	19,845
貸倒引当金	△1,265	△759
流動資産合計	294,677	282,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	197,421	193,055
減価償却累計額	△107,077	△108,803
減損損失累計額	△4,501	△4,199
建物及び構築物 (純額)	85,843	80,052
機械装置及び運搬具	255,429	245,398
減価償却累計額	△189,606	△185,514
減損損失累計額	△4,269	△3,815
機械装置及び運搬具 (純額)	61,553	56,067
土地	16,499	15,732
リース資産	9,584	6,345
減価償却累計額	△5,067	△3,688
リース資産 (純額)	4,516	2,657
建設仮勘定	6,734	15,888
その他	80,425	75,986
減価償却累計額	△68,350	△65,111
減損損失累計額	△1,282	△1,320
その他 (純額)	10,792	9,554
有形固定資産合計	185,940	179,953
無形固定資産		
のれん	6,215	10,949
その他	8,229	10,346
無形固定資産合計	14,444	21,295
投資その他の資産		
投資有価証券	56,487	38,533
退職給付に係る資産	6,999	1,547
繰延税金資産	4,699	10,643
その他	16,063	20,452
貸倒引当金	△1,745	△2,149
投資損失引当金	—	△36
投資その他の資産合計	82,504	68,990
固定資産合計	282,889	270,239
資産合計	577,567	552,678



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,691	73,734
短期借入金	81,489	66,328
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	2,030	2,029
事業構造改善引当金	—	1,907
その他	39,063	37,920
流動負債合計	201,276	201,919
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	69,620	81,317
繰延税金負債	1,123	766
事業構造改善引当金	—	578
債務保証損失引当金	664	213
その他の引当金	51	32
退職給付に係る負債	8,402	9,218
その他	11,901	10,649
固定負債合計	141,764	132,777
負債合計	343,040	334,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	55,035	57,333
利益剰余金	99,539	108,553
自己株式	△19,762	△25,353
株主資本合計	187,888	193,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,078	5,607
繰延ヘッジ損益	71	△8
為替換算調整勘定	24,059	8,010
退職給付に係る調整累計額	△4,516	△8,644
その他の包括利益累計額合計	30,692	4,964
非支配株主持分	15,946	19,407
純資産合計	234,527	217,981
負債純資産合計	577,567	552,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	661,510	678,528
売上原価	547,359	551,920
売上総利益	114,150	126,607
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,254	16,592
人件費	35,625	39,623
その他	36,195	37,758
販売費及び一般管理費合計	89,075	93,974
営業利益	25,075	32,632
営業外収益		
受取利息	271	227
受取配当金	1,077	1,210
為替差益	883	134
製品補修費用戻入益	222	313
その他	1,173	838
営業外収益合計	3,627	2,725
営業外費用		
支払利息	3,016	2,783
持分法による投資損失	343	2,918
訴訟関連費用	1,426	1,389
その他	2,834	3,635
営業外費用合計	7,620	10,727
経常利益	21,082	24,629
特別利益		
投資有価証券売却益	128	2,420
固定資産売却益	705	325
負ののれん発生益	817	—
退職給付信託返還益	576	—
その他	23	—
特別利益合計	2,250	2,745
特別損失		
事業構造改善費用	276	7,801
訴訟和解金	—	1,155
その他	2,820	1,227
特別損失合計	3,097	10,183
税金等調整前当期純利益	20,235	17,191
法人税、住民税及び事業税	7,381	8,711
法人税等調整額	△471	△4,069
法人税等合計	6,910	4,641
当期純利益	13,324	12,549
非支配株主に帰属する当期純利益	1,123	1,232
親会社株主に帰属する当期純利益	12,201	11,317

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,324	12,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,493	△5,409
繰延ヘッジ損益	123	△13
為替換算調整勘定	18,489	△16,314
退職給付に係る調整額	213	△4,185
持分法適用会社に対する持分相当額	849	△508
その他の包括利益合計	24,169	△26,431
包括利益	37,493	△13,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,245	△14,410
非支配株主に係る包括利益	2,248	529

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	55,035	88,298	△11,002	185,406
会計方針の変更による 累積的影響額			1,402		1,402
会計方針の変更を反映した 当期首残高	53,075	55,035	89,700	△11,002	186,808
当期変動額					
連結範囲の変動			△243		△243
剰余金の配当			△2,118		△2,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,201		12,201
自己株式の取得				△8,759	△8,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	9,839	△8,759	1,079
当期末残高	53,075	55,035	99,539	△19,762	187,888

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	6,582	△87	5,831	△4,636	7,689	14,147	207,242
会計方針の変更による 累積的影響額					-		1,402
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,582	△87	5,831	△4,636	7,689	14,147	208,644
当期変動額							
連結範囲の変動					-		△243
剰余金の配当					-		△2,118
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		12,201
自己株式の取得					-		△8,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,496	159	18,227	119	23,003	1,799	24,802
当期変動額合計	4,496	159	18,227	119	23,003	1,799	25,882
当期末残高	11,078	71	24,059	△4,516	30,692	15,946	234,527

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	55,035	99,539	△19,762	187,888
当期変動額					
剰余金の配当			△2,303		△2,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,317		11,317
自己株式の取得				△5,590	△5,590
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2,282			2,282
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		15			15
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,297	9,013	△5,590	5,720
当期末残高	53,075	57,333	108,553	△25,353	193,608

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	11,078	71	24,059	△4,516	30,692	15,946	234,527
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,303
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		11,317
自己株式の取得					—		△5,590
自己株式の処分					—		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		2,282
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—		15
持分法の適用範囲の変動					—		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,471	△80	△16,048	△4,127	△25,727	3,461	△22,266
当期変動額合計	△5,471	△80	△16,048	△4,127	△25,727	3,461	△16,545
当期末残高	5,607	△8	8,010	△8,644	4,964	19,407	217,981

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,235	17,191
減価償却費	27,732	26,311
のれん償却額	2,346	3,149
引当金の増減額 (△は減少)	△1,189	396
受取利息及び受取配当金	△1,348	△1,437
支払利息	3,016	2,783
持分法による投資損益 (△は益)	343	2,918
事業構造改善費用	165	6,358
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,410	4,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,857	△4,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,398	559
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,443	1,367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	283	△642
その他	△6,281	△887
小計	29,080	57,923
利息及び配当金の受取額	1,807	2,018
利息の支払額	△3,019	△2,876
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,224	△8,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,643	48,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△516	△1,099
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,257	△30,821
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,341	2,481
投資有価証券の売却による収入	513	4,313
貸付けによる支出	△852	△791
貸付金の回収による収入	1,474	225
長期前払費用の取得による支出	△850	△2,464
事業譲渡による収入	—	1,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	45
関係会社株式の取得による支出	△1,694	—
関係会社出資金の払込による支出	△2,405	△1,222
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,500	—
その他	△323	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,071	△37,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,195	△3,402
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	△2,000
長期借入れによる収入	4,000	22,808
長期借入金の返済による支出	△7,005	△20,378
非支配株主からの払込みによる収入	638	1,500
配当金の支払額	△2,118	△2,303
自己株式の取得による支出	△8,759	△5,590
その他	△316	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,366	△9,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,965	△2,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,828	△1,245
現金及び現金同等物の期首残高	39,336	33,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	514	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,336	32,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 99社

藤倉商事(株)、フジクラ電装(株)、西日本電線(株)、(株)フジクラエンジニアリング、第一電子工業(株)、沼津熔銅(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)フジクラコンポーネンツ、(株)スズキ技研、(株)シンシロケーブル  
America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.  
Fujikura Automotive Europe, S.A.U  
他84社

前連結会計年度との比較

重要性が増したことによりFujikura Automotive Services Inc.が連結子会社となりました。  
新たに株式を取得したことによりAFC Group Pty Ltd.が連結子会社となりました。  
株式を売却したことによりFujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.を連結子会社から除外しております。  
Noyes Fiber Systems LLC.はAFL Telecommunications LLC.に統合されたため、連結子会社から除外しております。  
南京藤倉烽火光纜科技有限公司を清算したことにより、連結子会社から除外しております。  
シスコム株式会社はフジクラソリューションズ株式会社へ社名を変更しております。  
新規設立したことによりAFL IG, LLCが連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち10社

主要な関連会社名 藤倉化成株式会社、藤倉ゴム工業株式会社、株式会社ビスキャス

前連結会計年度との比較

重要性が増したことによりBarons & Fujikura EPC Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。  
株式を売却したことによりFujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.を持分法適用の範囲に含めております。  
南京烽火藤倉光通信有限公司は、南京華信藤倉光通信有限公司へ社名を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、長春藤倉電装有限公司、藤倉(中国)有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、上海藤倉光維通信器材有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。



## 5. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

・満期保有目的の債券 …償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

…時価法

## ③たな卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

無形固定資産（リース資産を除く） …主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

…関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

事業構造改善引当金

…事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

…債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等) …為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。

(借入金の変動金利) …金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

## ③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## (8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が2,242百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,297百万円増加し、為替換算調整勘定が54百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更します。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
偶発債務 債務保証等	13,368百万円	11,339百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式 (注)	33,471	18,266	—	51,738
合計	33,471	18,266	—	51,738

(注)普通株式の自己株式数の増加18,266千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	982	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,135	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,082	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	51,738	9,589	0	61,327
合計	51,738	9,589	0	61,327

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加9,589千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,082	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,221	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	35,745百万円	34,961百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,408	△2,870
現金及び現金同等物	33,336	32,091

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「エネルギー・情報通信カンパニー」、「エレクトロニクスカンパニー」、「自動車電装カンパニー」、「不動産カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「自動車電装カンパニー」に含めていた一部事業について、ビジネス拡大を目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エレクトロニクスカンパニー」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクスカンパニー	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車電装カンパニー	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産カンパニー	不動産賃貸等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	366,271	140,477	139,276	10,663	4,821	661,510	—	661,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	509	234	42	—	38	825	△825	—
計	366,780	140,711	139,319	10,663	4,859	662,335	△825	661,510
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,741	6,932	4,304	5,104	△3,006	25,075	—	25,075
セグメント資産	233,148	129,484	82,964	37,158	7,449	490,206	87,361	577,567
その他の項目								
減価償却費	9,330	10,358	3,286	1,924	714	25,614	2,117	27,732
減損損失	811	20	—	—	—	832	—	832
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,948	7,262	5,075	182	762	21,231	3,406	24,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額87,361百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産110,389百万円及びセグメント間取引消去△23,028百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額2,117百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,406百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	364,140	161,166	135,876	10,709	6,634	678,528	—	678,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	203	99	41	—	13	359	△359	—
計	364,344	161,265	135,918	10,709	6,648	678,887	△359	678,528
セグメント利益又はセグメント損失(△)	15,747	12,061	2,363	5,394	△2,934	32,632	—	32,632
セグメント資産	239,381	124,337	77,136	36,177	8,063	485,096	67,581	552,678
その他の項目								
減価償却費	8,682	9,167	3,335	1,739	660	23,585	2,725	26,311
減損損失	302	116	—	—	—	419	—	419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,898	15,178	6,036	679	564	29,356	2,623	31,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額67,581百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産90,624百万円及びセグメント間取引消去△23,042百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,725百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,623百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。



b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
284,668	118,405	111,412	147,024	661,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
91,411	45,227	23,924	25,376	185,940

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
269,528	148,891	103,849	156,258	678,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
91,033	44,508	19,862	24,549	179,953

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	2,342	4	—	—	2,346
当期末残高	6,203	12	—	—	6,215

II 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	3,145	4	—	—	3,149
当期末残高	10,941	8	—	—	10,949

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	707.09円	662.93円
1株当たり当期純利益金額	37.93円	36.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,201	11,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,201	11,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,667	306,006

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議しました。

- 自己株式を消却する理由 株主への利益還元のため
- 消却する株式の種類 当社普通株式
- 消却する株式の数 65,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合: 18.01%)
- 消却予定日 平成28年5月18日

## (開示の省略)

連結損益計算書関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	3,949
受取手形	2,825	2,884
売掛金	80,865	76,532
商品及び製品	4,377	4,417
仕掛品	7,163	6,433
原材料及び貯蔵品	3,723	2,418
未収入金	15,066	16,894
短期貸付金	11,426	10,041
その他	2,244	2,993
流動資産合計	131,649	126,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,847	49,763
構築物	2,305	2,157
機械及び装置	6,310	6,674
土地	9,384	9,384
建設仮勘定	2,573	2,514
その他	1,290	1,105
有形固定資産合計	72,712	71,599
無形固定資産		
ソフトウェア	1,797	1,931
その他	391	424
無形固定資産合計	2,189	2,355
投資その他の資産		
投資有価証券	33,171	23,645
関係会社株式	98,492	88,845
関係会社出資金	18,158	22,008
長期貸付金	2,286	2,508
前払年金費用	12,288	10,951
その他	980	4,200
貸倒引当金	△2,543	△2,769
投資損失引当金	△2,003	△1,853
投資その他の資産合計	160,832	147,537
固定資産合計	235,734	221,492
資産合計	367,383	348,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,218	4,041
買掛金	38,925	35,601
短期借入金	34,675	26,107
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払費用	8,685	9,063
預り金	19,158	26,402
事業構造改善引当金	—	1,907
その他	7,551	6,184
流動負債合計	112,214	129,306
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	65,102	70,063
長期預り敷金保証金	9,602	8,628
事業構造改善引当金	—	578
債務保証損失引当金	664	190
その他	1,968	502
固定負債合計	127,338	109,963
負債合計	239,553	239,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	13,268	13,268
その他資本剰余金	41,910	41,910
資本剰余金合計	55,179	55,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	933	953
繰越利益剰余金	27,780	19,629
利益剰余金合計	28,714	20,583
自己株式	△19,714	△25,304
株主資本合計	117,255	103,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,518	5,212
繰延ヘッジ損益	56	39
評価・換算差額等合計	10,575	5,252
純資産合計	127,830	108,786
負債純資産合計	367,383	348,056

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	304,892	325,361
売上原価	274,184	291,770
売上総利益	30,708	33,590
販売費及び一般管理費	28,793	29,979
営業利益	1,915	3,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,033	6,269
為替差益	1,249	909
その他	1,974	702
営業外収益合計	8,257	7,881
営業外費用		
支払利息	1,282	1,148
社債利息	453	455
訴訟関連費用	648	1,099
その他	2,004	1,866
営業外費用合計	4,389	4,570
経常利益	5,782	6,923
特別利益		
投資有価証券売却益	119	2,240
その他	1,165	—
特別利益合計	1,284	2,240
特別損失		
関係会社株式評価損	465	13,550
事業構造改善費用	—	2,486
その他	1,459	1,639
特別損失合計	1,925	17,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,142	△8,512
法人税、住民税及び事業税	1,063	306
法人税等調整額	△221	△2,992
法人税等合計	841	△2,685
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,300	△5,827

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	887	24,223	25,110
会計方針の変更による累積的影響額				-		1,420	1,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	887	25,644	26,531
当期変動額							
剰余金の配当				-		△2,118	△2,118
当期純利益又は 当期純損失(△)				-		4,300	4,300
自己株式の取得				-			-
税率変更による積立金の調整額				-	46	△46	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	46	2,135	2,182
当期末残高	53,075	13,268	41,910	55,179	933	27,780	28,714

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,954	122,411	6,053	△66	5,986	128,398
会計方針の変更による累積的影響額		1,420			-	1,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,954	123,832	6,053	△66	5,986	129,819
当期変動額						
剰余金の配当		△2,118			-	△2,118
当期純利益又は 当期純損失(△)		4,300			-	4,300
自己株式の取得	△8,759	△8,759			-	△8,759
税率変更による積立金の調整額		-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	4,465	123	4,588	4,588
当期変動額合計	△8,759	△6,577	4,465	123	4,588	△1,989
当期末残高	△19,714	117,255	10,518	56	10,575	127,830

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	933	27,780	28,714
当期変動額							
剰余金の配当				—		△2,303	△2,303
固定資産圧縮積立金の積立				—	19	△19	—
当期純利益又は当期純損失(△)				—		△5,827	△5,827
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			0	0			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	0	0	19	△8,150	△8,130
当期末残高	53,075	13,268	41,910	55,179	953	19,629	20,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,714	117,255	10,518	56	10,575	127,830
当期変動額						
剰余金の配当		△2,303			—	△2,303
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,827			—	△5,827
自己株式の取得	△5,590	△5,590			—	△5,590
自己株式の処分	0	0			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△5,305	△17	△5,322	△5,322
当期変動額合計	△5,590	△13,721	△5,305	△17	△5,322	△19,044
当期末残高	△25,304	103,534	5,212	39	5,252	108,786

## 7. その他

### 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成28年6月29日付)

##### ・新任取締役候補

取締役常務執行役員 北島 武明(現 常務執行役員)

取締役常務執行役員 滝沢 功(現 常務執行役員)

取締役常務執行役員 伊藤 哲(現 常務執行役員)

##### ・退任予定取締役 (カッコ内は退任後の役職)

現 取締役上席常務執行役員 志波 英男 (上席常務執行役員)

現 取締役 宮城 秋男 (特別顧問)

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 小田 康之 (現 執行役員)

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 國本 隆